

第1号議題 2021年度事業報告及び収支決算報告に関する件

2021年度は、前年度に引き続き、コロナ禍の影響で協会活動は実質的に凍結を余儀なくされた。親善交流事業は相次いで中止となり、唯一開催に漕ぎつけられたのは懇親ゴルフのみであった。収益のソースが限られたため、管理費の抑制的な運営を図りコストの削減に努めた。この結果、わずかではあるが当初予算を上回る黒字を計上することができた。

新型コロナウイルスの猛威は衰えていないが、直近の変異株（オミクロン型）の感染力は強いものの重症化するリスクが低く、加えて、行政当局の蔓延防止等重点措置も解除されたことから、第52回総会は3年ぶりに対面方式で開催することとした。

1. 会員増強

コロナ禍により法人、個人ともに物理的な面談による勧誘が難しい状況は変わらずであったが、ホームページを見ての入会者があり、新規に個人16名（内カテゴリー変更による継続6名）を獲得できた。

2. 財務状況

受取会費収益はほぼ予算通り。親善交流事業等のイベント収益はゴルフのみであった。一方、経費はテレワーク対応で通信料、リース料が増高したもののその他の経費を削減し、管理費は予算比、前年度比ともに減少となった。この結果、経常収益は42千円と期初予算3千円を上回った。期末正味財産は8.6百万円と財務の健全性に問題はない。

3. 親善交流事業

唯一開催できたのは懇親ゴルフのみであったが、前年度に引き続き前半9ホールでの順位戦という変則ルールのコンペ、表彰式・懇親会無しにも拘わらず40名以上の参加があり盛会であった

4. その他の事業

(1) 広報事業では季刊誌を3回発行した。ニューズレターも月2回発行を継続した。調査研究事業では「シンガポール共和国の概況」を大幅に充実して配布した。出版事業では季刊誌の大口の販売先があり好調であった。書籍の販売は低調であった。

(2) 会員サービスについては前年度に引き続き6社の提携先を会員証に記載した。

付属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。

第2号議題 2022年度事業計画及び収支予算に関する件

長引くコロナ禍の影響、高齢化の進行により法人会員、個人会員ともに退会が相次いでいる。受取会費収益は700千円減少し、このままでは今後恒常的な赤字が避けられない見通しである。協会では事業復活支援金（政府のコロナ対策として2021年度補正予算に組み込まれた給付金）を申請し、4月に1百万円の給付を受けた。この資金を活用して法人会員の新規獲得に努めたい。この一環として、入国制限が緩和されたこともあり、シンガポールに出張を実施し、日系企業現地法人の勧誘を行いたい。

1. 会員増強

- (1) 2022年度は6社の法人会員の退会が確定している。これは、コロナ禍の影響、資源価格上昇等によるコスト増で収益環境が悪化し、企業はコストの削減を優先しているためである。シンガポールに出張しての日系企業現地法人の勧誘は2018年度にも実施し、5社を獲得している。予算は前回同様500千円を見込む。国内の企業についても事業面でシンガポールと関係を有する先を発掘する地道な勧誘活動を継続したい。
- (2) 個人会員の高齢化による交際範囲の整理・縮小は趨勢的に続いており、今年度も既に20名の退会が確定している（内6名はカテゴリーを変更して継続）。帰国した日系企業駐在員の勧誘に注力するとともに、ホームページの活用やSNSを使った勧誘に工夫をこらしたい。

2. 事業活動

- (1) 今年度はシンガポール大使館を使用した Get Together や Afternoon Tea Saloon の実現を図る。恒例の落語会は4月に実施済みで懇親ゴルフも来年3月に計画する。収益ソースの拡大の観点からも親善交流イベントは重要であり集客に注力したい。
- (2) 広報事業の季刊誌発行は今年度2回を予定する。投稿原稿が少なくなっており発行を一回減らして内容の充実を図りたい。ニューズレターは月2回の発行を継続する。
- (3) 出版事業、調査研究事業は基本的に前年度目標を据え置くこととする。

3. 収支予算

- (1) 2022年度の収支予算は、シンガポール出張経費500千円を見込むため、経常損益で792千円の赤字となるが、経常外収益に事業復活支援金100万円を計上することから、最終損益は207千円の黒字になる見込み。期末正味財産も8.8百万円と健全性を維持できる。
- (2) 管理費は理事会の全面オンライン移行による会議費の削減ほか前年度に引き続き抑制に努めることとする。